

## 2013 春闘提言

# 賃上げと雇用の改善で「デフレ不況」の打開を —外需依存型から内需充実型に転換し経済基盤を再構築—

2012 年 12 月 労働運動総合研究所

## 1 日本経済の現状

### (1) 取り残された日本

2011 年における日本の名目 GDP（国内総生産）は 470.6 兆円であり、過去のピークであった 1997 年に比べて 52.6 兆円、10.1%も下回っている。今回の不況が始まったのは、バブル経済が崩壊した 1991 年であるが、そこからの 20 年間で、

① 低調とはいえそれまでの延長線上にあり、資本主義経済として正常な状態を保っていた時期・・・1991～1999 年

② 政府によって異常なゼロ金利政策および膨大な赤字国債の発行による景気対策が行われた結果、企業の経常利益は回復したが、労働基準法、労働者派遣法の改悪を機に労働条件が急速に悪化し、一方で内部留保が急増した時期・・・1999～2008 年

③ リーマン・ショックを契機とするアメリカ発の金融危機が全世界に波及し、世界同時不況となった時期・・・2008～2011 年

の 3 つに分けてみると、

①の 1991 年～99 年は、GDP が 8 年間に 7.0%（年率 0.84%）拡大し、現金給与総額も増加してわずかながら経済成長が続いていたが、企業倒産や完全失業者が増加した。

②の 1999～2008 年は、GDP がマイナスに転化し、9 年間に -3.4%（同 -0.4%）となった。ただし、後半の 2004～8 年は、企業の経常利益が史上最高に回復し、好況期とされているが、現金給与総額は減少し、正規雇用が減って非正規雇用が急増、企業倒産も高水準のまま推移した。

③のリーマン・ショック後は、わずか 3 年間で GDP が -4.0%（同 -1.4%）も急低下した。ただし、それでも企業の経常収益と内部留保は増加が続いた。1991～2011 年の 20 年間を通して見ると、GDP は -0.8%（年率 -0.04%）と、まったくのゼロ成長であった。まさに、“失われた 20 年”であり、それが現在も続いている。

これを諸外国と比較すると、リーマン・ショックを契機とする世界金融危機により、2009

年は、日本-5.5%、アメリカ-3.1%、ドイツ-5.1%、フランス-3.1%、イギリス-4.0%と、先進国のGDPが軒並みマイナスになったが、2011年は、日本の-0.8%に対して、アメリカ1.8%、ドイツ3.0%、フランス1.7%、イギリス0.9%と、いずれの国もプラスになっている。なぜ、日本だけが取り残されているのだろうか。

## (2) 目先の利益ばかり追求する大企業

その背景には、財界・大企業の『新時代の「日本的経営」』戦略がある。財界・大企業は、90年代後半以降、国際競争力強化を名目として人件費の削減や下請け単価の切り下げなどによる徹底したコスト削減を図る一方で、海外進出を本格的に開始した。その結果、「売り上げが伸びなくても利益があがる経営」を実現したのである。

財務省の「法人企業統計」によると、1991年度から2011年度までの20年間に、売上高が6.4%ポイントも落ち込んだにもかかわらず、経常利益は34.6%増えた。

しかし、従業員の平均給与・賞与は3.0%の増加にとどまり、法人税、住民税および事業税の納税額が19.2%減る一方で、株主の重視の経営のもとで配当金が2.6倍に、内部留保が2.2倍に増えた。つまり、その利益は、従業員や社会に還元されることなく内部留保として溜め込まれ、その資金を活用して一層の海外進出や有価証券の購入が行われたのである。

各種経済指標にみる“失われた20年”										
- 国債増発による景気刺激策は、大企業の利益を増やしただけ -										
	単位	実数 (年 or 年度)				期別増減率 (%)			1991~2011年	
		1991年	1999年	2008年	2011年	長期不況 前期 (1999年 /1991年)	リーマンショ クまで (2008年 /1999年)	リーマンショ ク以後 (2011年 /2008年)	増減値	増減率 (%)
名目GDP	(兆円)	474	507	490	470	7.0	-3.4	-4.0	-3.6	-0.8
現金給与総額	(万円)	35	35	33	32	2.4	-6.3	-4.4	-2.9	-8.3
企業物価指数	2005基準	112	102	109	105	-8.7	6.4	-3.5	-7.0	-6.3
企業倒産件数 *	(件)	10,723	15,352	15,646	12,734	43.2	1.9	-18.6	2,011	18.8
正規雇用者	(万人)	3,639	3,688	3,399	3,185	1.3	-7.8	-6.3	-454.0	-12.5
非正規雇用者	(万人)	897	1,225	1,760	1,733	36.6	43.7	-1.5	836.0	93.2
完全失業者	(万人)	136	317	265	284	133.1	-16.4	7.2	148.0	108.8
国債発行高 *	(兆円)	7	38	33	44	457.4	-11.6	33.6	37.6	558.2
〃 残高 *	(兆円)	172	332	546	668	93.2	64.6	22.3	496.2	289.1
法人企業経常利益 *	(兆円)	34	27	35	45	-20.0	31.7	27.7	11.6	34.6
内部留保 *	(兆円)	207	245	429	460	18.5	74.8	7.4	253.4	122.4

(注)\*印は、年度である。

資料:「名目国内総生産」:内閣府「国民経済計算」、「法人企業経常利益」&「内部留保残高」:財務省「法人企業統計調査」、「企業物価指数」:日本銀行「企業物価指数」、「国債発行残高」:財務省「国債関係諸資料」、「現金給与総額」:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「役員を除く雇用者」:(内)正規、(内)非正規:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「完全失業者」:総務省「労働力調査」、「企業倒産件数」:東京商工リサーチ。

法人企業統計にみる“失われた20年”									
－大企業は低成長でも儲けられる体制を確立。後半に増加した配当金と投資有価証券－									
(単位：兆円)									
	実 数				期 別 増 減 率 (%)			1991～2011年	
	1991年 度	1999年 度	2008年 度	2011年 度	長期不況 前期 (1999年 /1991年)	リーマンショック まで (2008年 /1999年)	リーマンショック 以後(2011 年/2008 年)	増減値	増減率 (%)
売上高	1475	1383	1508	1381	-6.2	9.0	-8.4	-93.7	-6.4
経常利益	34	27	35	45	-20.0	31.7	27.7	11.6	34.6
配当金	5	4	12	12	-6.8	189.3	-2.5	7.4	162.7
役員給与・ 賞与	28	31	29	26	10.8	-5.3	-9.8	-1.5	-5.3
従業員給与・ 賞与	134	146	146	151	9.3	0.3	2.9	17.0	12.7
年間平均従 業員数	3767	3856	4139	4121	2.4	7.3	-0.4	354.5	9.4
平均賃金 (年間、 含：賞与) (注1)	355	379	354	366	6.7	-6.6	3.4	10.8	3.0
法人税、住 民税及び事 業税	19	10	14	15	-43.9	37.1	5.0	-3.6	-19.2
内部留保 (注2)	207	245	429	460	18.5	74.8	7.4	253.4	122.4
有形固定資 産(前期末)	339	493	469	461	45.4	-5.0	-1.6	122.0	36.0
投資有価証 券(前期末) (注3)	58	84	204	218	44.1	143.8	7.1	160.1	276.3

(注1) [(従業員給与+従業員賞与) / 平均従業員数] により計算。  
 2) 広義の内部留保であり、利益準備金、積立金、繰越利益剰余金、引当金(当期末流動負債)、引当金(当期末固定負債)および特別法上の準備金の合計。  
 3) 売買目的の有価証券及び一年内に満期の到来する社債その他の債券以外の有価証券。  
 資料：財務省「法人企業統計」

### (3) 賃金の低下による内需の縮小

人件費総額の削減は、正規労働者の非正規労働者への置き換え、成果主義労務管理による差別賃金の導入、労働者間競争の組織化による労働者の団結破壊などを通じて、全体としての賃下げという形で具体化された。厚生労働省の「毎月勤労統計」によると、この間に、従業者規模5人以上の事業所の一般・パートを含む現金給与総額は、1月平均2.9万円、8.3%低下した。ピークであった1997年との比では、5.5万円、14.8%も低下している。また、総務省の「労働力調査」によると、正規雇用者が454万人減る一方で非正規雇用者が836万人も増加し、完全失業者が148万人増加した。

中小企業は、大企業による下請け単価の一方的切り下げ、買ったたき、取引停止などによって倒産が増え、この間に中小企業を中心とする年間倒産件数は2011件も増えた。倒産に至らなかった企業も、厳しいコスト削減要求のために賃金の切り下げや、雇用者の非正規化、パートの時間短縮を行わざるを得なかった。

賃金の低下は、国内需要の55.7%を占める民間消費支出を停滞させ、日本経済を慢性的なデフレ状態に陥らせ、それが国内総生産(GDP)の伸び率低下、マイナス成長の直接・最大の要因になったのである。

#### (4) 新自由主義的経済政策の誤り

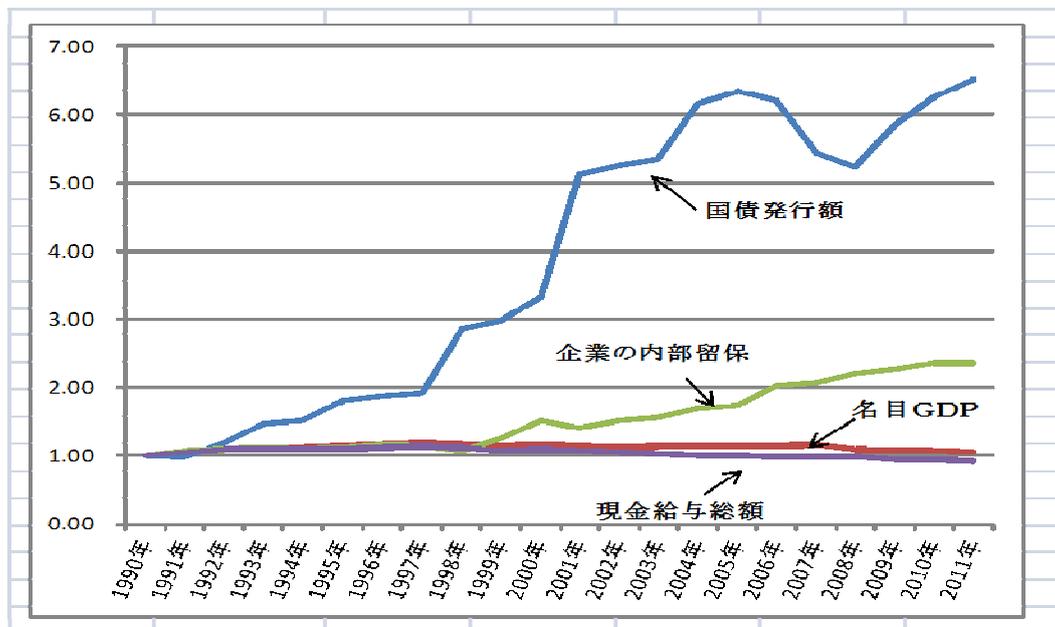
政府は、それまでにない“強力な景気対策”を実施したが、それは、中曽根内閣以来の「新自由主義」的な考え方にもとづくものであり、結果として景気は回復せず、格差の拡大を招いた。

1998年に、橋本内閣が「日本版金融ビッグ・バン」を実施して証券、金融市場を自由化し、2001年に誕生した小泉内閣は、「改革なくして成長なし」、「規制緩和・民営化」、「小さな政府」、「自助努力」等のキャッチフレーズを掲げ、企業行動の規制緩和、公的企業の民営化、自由貿易の推進、福祉政策や社会保障の削減・縮小、派遣労働者の制限緩和、大企業や高額所得者に対する減税、大衆課税の強化等々、その政策を、一気に推し進めた。なかでも、労働基準法と「労働者派遣法」の改悪は、当時の財界にとって国際競争力強化の切り札ともいえる要求であり、「希望に応じた多様な働き方の選択」という口実の下に強行されたのであるが、結果として企業のリストラが一気に加速し、「ワーキング・プア」や「ネット・カフェ難民」を出現させた。また、社会保障費の削減は、人々の生活を不安に陥れた。これらの結果、自殺者が年間3万人以上に増え、地域コミュニティが破壊されるなど、大きな社会問題が引き起こされた。

この政府と財界の戦略こそが「失われた20年」といわれる日本経済の長期不況を招いた原因である。政府や経団連の幹部は、「アメリカ発の世界同時不況」や「ヨーロッパの金融不安」と、対外要因が主であるかのような言い方をしているが、大企業の近視眼的な利益追求主義の経営と自公および民主党政権の「新自由主義的」経済政策とによって内需が縮小し、デフレを引き起こしたことが根本的な原因であり、他の先進国以上に日本経済の落ち込みが大きく、回復も遅れている大きな原因の一つである。

#### 効果がなかった政府の景気対策

－GDP、賃金とも低下、内部留保のみ増加(1990年=100.0)－



資料:財務省「戦後の国債管理政策の推移」、「法人企業統計」内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」

## 2 消費税増税と環太平洋自由貿易協定（TPP）

### (1) デフレ不況を長引かせる消費税増税

自公民3党の合意により、消費税が2014年4月から8%、2015年10月から10%に引き上げられることが濃厚になったが、それは内需をいっそう冷え込ませ、デフレ不況を長引かせる可能性が非常に強い。1997年の3%から5%への引き上げは、「阪神淡路大震災」を乗り越えて、せつかく回復に向かっていた日本経済の腰を折り、不況を継続させた。2008年のノーベル経済学賞受賞者であるプリンストン大学のポール・クルーグマン教授は、1998年にダイヤモンド社から出版された著書「資本主義経済の幻想」の中で、「大蔵省は、経済が回復の兆しを見せ始めると決まって税率を引き上げ、あたかも、経済を停滞させておこうと決意しているかのようである」と書いている。

その一方で、政府は財界の要望に応じて企業減税を行おうとしている。企業の国際競争力を高めるとともに海外移転を抑制し、一方で外国企業を呼び込むことによって産業空洞化を防ぐと言っているが、実は、企業の所得税（国税）は1988年の税率43.3%が徐々に引き下げられて、1999年には30%と、この間に13%も下がっているのである。にもかかわらず、企業の海外移転も産業空洞化も一向に止まっていない。

民主党政権は、国民の批判を抑えるため、高額所得者の所得税を40%から45%に引き上げようとしていたが、財界と自民党の反対により実現しなかった。高額所得者の最高税率は、1984年には75%だったが、徐々に引き下げられて2007年には40%まで引き下げられた。当時の自民党政府は、「マイクロソフト社のビル・ゲイツやアップル社のスティーブ・ジョブズのような人材を生み出したい」と説明していたが、生み出されたのはライブ・ドアの堀江貴文や村上ファンドの村上世彰であった。今回の民主党案に対して経団連の米倉会長は「高額所得者を増税すれば海外へ逃げ出す」と言っているが、わずか5%の増税で海外へ逃げ出す人がいるなら、そのような人は日本に住んでもらう必要はない。

### (2) 決して農業だけの問題ではないTPP

次に、「経団連成長戦略2011」は、「TPP（環太平洋経済連携協定）に参加すれば、関税・非関税障壁の撤廃・ルールの整備等を通じ、TPP参加国におけるわが国企業の競争条件・ビジネス環境の改善や、それを契機とする貿易・投資量の拡大、ビジネス機会の拡大につながる」と述べている。政府では経済産業省が推進の音頭をとり、政党では「みんなの党」が全面賛成、「日本維新の会」と「新党改革」もほぼ賛成、「自民党」と「民主党」は、かなりの有力議員が早期参加を主張しているため、交渉参加に動く可能性が高い。

しかし、TPPは、基本的にアメリカの経済戦略である。TPPに参加すれば、アメリカの経済ルールが日本に持ち込まれ、農林水産物の全面自由化、食の安全の規制緩和、混合診療の全面解禁などが押し付けられるだけでなく、アメリカからみて「非関税障壁」といわれる国内制度の撤廃が求められ、アメリカ企業に日本市場の全面開放を行うことになる。

また、経団連は、「貿易・投資量の拡大、ビジネス機会の拡大につながる」と言うが、日本の輸出の66%は機械、鉄鋼および化学製品であり、輸出で利益を受けるのは一部の大企業のみである。すでに、これまでの「貿易・金融の自由化」の下で、繊維製品を始めとする生活用品の多くが輸入品となり、中小企業は大打撃を受けている。食料品の自給率も

40%を切り、経済安全保障の観点から見ても大問題である。TPPは、決して農業だけの問題ではない。それによって多くの産業や中小企業がいつそう厳しい経営環境の下におかれ、倒産や失業が増大することは目に見えているのである。

### 3 内部留保を活用した労働条件の改善こそデフレ不況脱却の道

内部留保とは、「利益のうち、配当や役員賞与などで流出せずに企業内部に留保した部分の累計額」（有斐閣「経済辞典」による）であり、需要と供給の関係でみれば、企業の生産活動によって新たに付け加えられた価値（「付加価値」 $\equiv$  GDP）の一部が、国内需要に転化せずに企業内部に滞留することを意味する。本来、設備投資に使われるべきものであるが、『新時代の「日本的経営」』戦略のもとで、不況の下でも収益が増え続け、一方、不況のために設備投資を行うことが出来ないために内部留保が増大したのである。その額は、過去10年間で国の一般会計の2倍にあたる186.4兆円増加し、2011年度末には、GDPにほぼ匹敵する460兆円に達した、資本金10億円以上の大企業に限定すると、過去10年間の増加は96.0兆円、2011年度末の額は267.5兆円である。このような過度の内部留保の増加が需要不足をひき起こし、デフレの大きな原因となったのである。

なお、本稿は、全労働者の賃金引き上げ・労働条件改善を目的としているので、全規模の内部留保を対象にしている。

#### (1) 産業連関表を利用した経済効果の試算

今回、労働総研（労働運動総合研究所）は、昨年が続いて、このような内部留保を賃金引き上げや働くルールの確立および非正規の正規化に活用すればどのような経済効果が期待できるかを、産業連関分析の手法を使って推計した。

産業連関分析を利用すれば、特定の経済活動や政策が、間接的な波及効果を含めてどれだけの大きさになるかを推計することが出来、政府やシンクタンク等でこのような分析に良く利用されている。たとえば、いま、自動車に1単位の需要が発生すると、自動車産業がその1単位を生産するが、それは、タイヤの生産→合成ゴムの生産→エチレンの生産→原油の輸入といった具合に、次々と関連産業の生産を誘発する。産業連関表を利用して、それでは、究極的に見て、自動車1単位の需要によって国内生産がどれだけ増えるのかを計測することが出来る。国内生産の増加額が計測できれば、それに伴う付加価値（ $\equiv$  GDP）の増加や雇用の増加、税収の増加なども推計することが可能である。

仮定した労働条件の改善は、以下のとおりである。

- 1 働くルールの確立
  - 1-1 不払い労働（いわゆるサービス残業）の根絶
  - 1-2 年次有給休暇の完全取得
  - 1-3 週休2日制の完全実施
- 2 最低賃金の時給1000円への引き上げ
- 3 賃金水準の回復
  - 3-1 過去のピークである1997年の水準を回復
  - 3-2 初年度は、その1/3を回復

#### 4 非正規雇用の正規化

##### (2) GDPが6.47ポイント上昇し、新規雇用が736万人増

推計の結果は、以下の通りであり、全てを実現すれば、国内需要が34.6兆円拡大し、その需要が国内生産を55.9兆円誘発する。それに伴って、GDP（＝付加価値）が30.4兆円拡大し、新規雇用が736万人増える。税金も、国・地方合わせて4.8兆円の増収になることが分かった。それに必要な原資は55.94兆円であり、2011年度末の内部留保の12.2%を取り崩せば済む。

2011年のGDPは470兆円だから、GDP（経済成長率）が6.47ポイント上昇し、他の先進諸国を追い抜くことも可能になる。

内部留保の活用による労働条件の改善こそデフレ不況から脱出の道  
——国内総生産(GDP)が30.4兆円、雇用が736万人増加し、税収も4.8兆円増——

	現金給 与総額 の増加	国内需要 (家計消 費支出) の増加	国内生 産誘発 額	付加価 値＝ (GD P) 誘 発額	税収増 (国・ 地方)	新規雇 用	雇用誘 発
	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(万人)	(万人)
1 働くルールの確立	11.17	6.69	11.84	5.91	0.93	420.6	71.7
1-1 不払い労働根絶	7.47	4.47	7.92	3.96	0.62	281.3	47.9
1-2 年休完全取得	3.47	2.08	3.68	1.84	0.29	130.8	22.3
1-3 週休2日制完全実施	0.23	0.14	0.24	0.12	0.02	8.5	1.4
2 最低賃金を時給1000円に引き上げ	6.52	6.02	10.58	5.25	0.82		66.5
3 賃金水準を97年ピーク時まで回復	36.07	21.6	32.96	18.97	2.98		174.7
3-1 同上を3年計画で回復	12.02	7.2	10.99	6.32	0.99		58.2
4 非正規雇用の正規化	8.7	6.3	11.07	5.49	0.86		69.6
合計 (1+3+4)	55.94	34.6	55.9	30.4	4.8	420.6	316

(注) 「新規雇用」は、施策の実施によって新たな増員が必要となる雇用者の数、「雇用誘発」は、国内生産の増加に伴う労働量の増加を、雇用者数に換算したものである。

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「就業構造基本調査」、2012年版「労働経済の分析」内閣府「労働力調査」、総務庁「家計調査」、「平成17年産業連関表」等から作成した

##### ① 不払い労働（いわゆるサービス残業）の根絶

不払い労働（いわゆるサービス残業）の根絶や完全週休2日制の実現、有給休暇の完全取得など、働くルールの確立は長時間労働やメンタルヘルス障害、過労死の不安などに苦しむ広範な労働者の切実な要求になっている。同時に、これらの要求を実現することは新たな雇用創出につながり、危機的な雇用・失業情勢を打開するカギともなるものである。

まず、不払い労働であるが、不払い労働は、労働基準法違反の犯罪行為である。それが根絶されると、GDPが3.96兆円増加し、直接・間接合わせて329.2万人の新規雇用が創出される。それに必要な原資は7兆4700億円であり、ため込みすぎた内部留保のわずか1.6%である。

##### ② 年次有給休暇の完全取得

次に、日本の年次有給休暇の取得状況は、取得日数8.8日、取得率48.1%という低い水準になっているが、欧米先進国では完全取得が常識であり、完全に取得させなかった企業に罰金を課す国もある。年次有給休暇の完全取得によって、GDPが1.84兆円増加し、直

接・間接合わせて 153.1 万人の新規雇用が創出される。それに必要な原資は 3.47 兆円であり、内部留保のわずか 0.75%である。

### ③ 週休 2 日制の完全実施

週給 2 日制の総仕上げとして国家公務員の完全週休 2 日制が実施されたのは 1992 である。それから 20 年になるが、まだ実施していない職場があるのは、先進国として恥ずかしい事である。週休 2 日制の完全実施によって、GDP が 0.12 兆円増加し、直接・間接合わせて 10 万人の新規雇用が創出される。それに必要な原資は 2300 億円であり、内部留保のわずか 0.04%である。

### ④ 最低賃金の時給 1000 円への引き上げ

次は賃金の引き上げである。日本の最低賃金は 47 都道府県ごとに決定され、2011 年の全国平均額は 749 円となっている。2008 年～2011 年に 46 円引き上げられたものの、年収 200 万円以下の低賃金労働者は、2008 年 32.1%、2009 年 32.1%、2010 年 33.1%、2011 年 33.1%と、むしろ増加している。

時給を 1000 円に引き上げたとしても、年間労働時間を 1747 時間（5 人以上の事業所、一般・パートの平均）として、ボーナス込みで 1 カ月 14.6 万円であり、やる気にさえなれば、日本の企業が払えない賃金ではない。

時給 1000 円未満の労働者は、全国平均 46.0%で、都道府県別に見ると、沖縄 62.1%、青森 59.2%、長崎 58.2%、鹿児島 58.0%、熊本 57.5%であり、九州方面の低さが目立っている。

最低賃金の時給 1000 円への引き上げによって、GDP が 5.25 兆円増加し、間接雇用が 66.5 万人誘発される。それに必要な原資は 6.52 兆円であり、内部留保のわずか 1.4%である。

全体で46.0%、沖縄、青森、長崎および鹿児島は約60%が1000円以下							
一都道府県別最低賃金と時給1000円以下の労働者数一							
	2012年最低賃金額	調査人数	1000円未満の人数 (注)	1000円未満の率	賃金増加額 (調査分)	雇用者数	賃金増加額 (全労働者)
	(円)	(万人)	(万人)	(%)	(億円)	(万人)	(億円)
北海道	719	70.7	37.1	52.5	1,327	211.2	3,962
青森	654	18.1	10.7	59.2	397	51.1	1,123
岩手	653	18.8	10.5	55.9	377	50.0	1,000
宮城	685	27.3	14.3	52.5	476	91.0	1,583
秋田	654	18.1	10.1	55.7	363	40.3	805
山形	654	17.1	8.7	51.1	296	45.2	785
福島	664	25.7	13.0	50.4	430	76.0	1,269
茨城	699	30.0	13.3	44.3	375	116.7	1,455
栃木	705	32.0	15.5	48.4	437	82.7	1,132
群馬	696	24.8	10.9	44.2	314	79.6	1,011
埼玉	771	82.9	39.6	47.8	960	302.1	3,501
千葉	756	57.8	25.6	44.3	626	249.9	2,706
東京	850	151.1	42.1	27.9	918	475.6	2,891
神奈川	849	85.4	33.8	39.6	759	367.4	3,267
新潟	689	37.6	17.9	47.8	528	95.6	1,345
富山	700	14.9	6.2	41.4	175	48.3	567
石川	693	17.9	8.0	45.0	240	48.2	648
福井	690	11.6	5.4	47.1	159	35.1	481
山梨	695	10.7	5.3	49.2	141	33.8	447
長野	700	28.8	12.5	43.5	360	86.9	1,086
岐阜	713	25.4	12.5	49.1	369	85.1	1,234
静岡	735	53.7	23.0	42.8	623	158.4	1,836
愛知	758	97.6	36.8	37.7	945	312.6	3,027
三重	724	21.9	10.1	45.8	279	74.9	952
滋賀	716	15.7	7.2	45.7	199	56.8	717
京都	759	26.6	12.8	48.1	349	97.6	1,279
大阪	800	100.4	45.5	45.3	1,168	316.9	3,685
兵庫	749	59.7	27.9	46.7	732	210.6	2,582
奈良	699	12.9	6.8	52.6	210	51.2	834
和歌山	690	10.2	5.3	52.5	177	34.2	593
鳥取	653	9.1	4.7	51.8	144	22.6	359
島根	652	10.0	4.8	48.4	153	28.3	434
岡山	691	23.8	10.5	44.1	314	76.3	1,007
広島	719	45.6	20.0	43.8	595	114.0	1,488
山口	690	22.6	11.2	49.4	375	56.4	936
徳島	654	7.9	3.8	47.7	124	28.7	450
香川	674	12.7	5.8	45.5	174	39.7	544
愛媛	654	20.4	10.6	51.9	361	52.0	918
高知	652	8.0	4.3	53.9	145	26.2	475
福岡	701	85.5	47.6	55.6	1,458	188.2	3,209
佐賀	653	14.0	7.9	56.2	298	32.7	695
長崎	653	22.3	13.0	58.2	484	52.5	1,138
熊本	653	27.7	15.9	57.5	608	65.8	1,443
大分	653	15.5	7.9	51.0	281	45.3	821
宮崎	653	16.2	9.1	56.1	351	40.9	887
鹿児島	654	21.5	12.5	58.0	496	61.9	1,427
沖縄	653	18.8	11.7	62.1	480	46.1	1,174
47県計	749	1,587	730	46.0	21,553	4,962	65,209

(注) 1000円未満の人数は、データ制約のため、「2009年賃金センサス」による都道府県別・賃金階級別雇用者数と2012年の都道府県別最低賃金額から計算しているが、この間、最低賃金が改善されたにもかかわらず、年収200万円の労働者数は減っていない。したがって、全体としてみれば大きな誤差はないと考えられる。

資料:厚生労働省「2009年賃金センサス」、中央労働委員会資料等から作成した。

## ⑤ 賃金水準の回復

前述したように、厚生労働省「毎月勤労統計」によると、事業所規模 1～5 人の一般・パート平均でみて、雇用者の賃金は、過去のピークであった 1997 年から 5.5 万円、14.8% も低下した。それが内需を縮小し、デフレ不況を長引かせている最大の要因である。

賃金を引き下げておいて、生産した財やサービスを誰に買ってもらおうと言うのか、賃金を引き下げたのでは、資源小国・日本における最大の資源である人材を維持・確保出来ず、技術革新・国際競争力の強化が出来ないはずである。したがって、賃金の引き上げは、デフレ不況脱出のカギであり、喫緊の課題である。

賃金を 1997 年の水準に引き上げるなら、GDP が 18.97 兆円増加し、間接雇用が 174.7 万人誘発される。それに必要な原資は 36.07 兆円であり、ため込みすぎた内部留保の 7.84% である。

しかし、長引く不況で体力を消耗した企業もあるから、これを 3 年計画で実現するとすれば、1 年あたりの経済効果は、上記の 1/3 になる。

## ⑥ 非正規雇用の正規化

厚生労働省は 2012 年版の「労働経済の分析」（労働経済白書）で、「2011 年にはパートや派遣などの非正社員が労働者全体の 35.1%、1802 万人になる。そのうち、正社員になることを望む非正社員が 355 万人おり、この人たちが正社員化して正社員並みの賃金になると、家計消費支出が 6.3 兆円増加する」という試算を公表した。このデータに基づき、上記と同様の産業連関分析を行うと、非正規雇用の正規化により、GDP が 5.49 兆円増加し、間接雇用が 69.6 万人誘発される。それに必要な原資は 8.70 兆円であり、2011 年度末の内部留保の 1.89% を取り崩せば済む。

# 4 内部留保の状況

## (1) 異常な内部留保の高水準

以上、内部留保の取り崩しによる雇用・労働条件の改善を主張してきたが、ここで、改めて内部留保の現状を見ておきたい。

これまで述べてきたように、企業の内部留保は、この長期不況の 20 年間に 253.4 兆円増えて 460.4 兆円になった（資本金 10 億円以上の大企業は 146.8 兆円増えて 267.5 兆円）。急増が始まったのは 1999 年度からであり、奇しくも「労働者派遣法」の改悪と一致する。「労働者派遣法」改悪が内部留保に及ぼした直接的な効果はそれほど大きくないと思われるが、政府によるリストラのお墨付きとなり、大企業を先頭に、リストラが一気に加速した。

2011 年度末の内部留保 460.4 兆円の妥当性を検証するために、国の借金の目安として使われる GDP の何倍という指標に倣って、企業の売上高に対する内部留保の水準を計測してみると、1980 年～85 年の順調な経済成長期は 9% 台、バブル期の 1987～90 年は 12～13% 台であり、今回不況の前半である 1991～1998 年度も 15% 台にとどまっていた。それが、1999 年度から急上昇し、リーマン・ショック前の 2007 年度には 25.5% まで上昇した。その後も、売上高が大きく減少したにもかかわらず内部留保の増加が続き、2011 年度には、

売上高に対する比率が33.3%に達した。この水準はどう考えても異常であり、これほどの内部留保が必要とは到底思えない。

1999年の「労働者派遣法」改悪と機を一にして始まった内部留保の急増 －10年間で186兆円も増加。バブル期の2.5倍、異常な内部留保の水準－							
	内部留保	売上高 (当期末)	経常利益 (当期末)	従業員給 与(当期末)	期中平均 従業員数 (当期末)	内部留保 の水準 (内部留 保/売上 高)	平均賃金 (従業員 給与/従 業員数)
	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(万人)	(%)	(万円)
1980年度	75.3	819.8	19.7	69.0	2796.2	9.2	246.8
1981年度	83.1	881.0	17.2	76.1	2936.1	9.4	259.3
1982年度	84.1	901.9	16.1	79.7	2980.1	9.3	267.5
1983年度	89.5	921.0	16.9	81.3	2915.8	9.7	278.8
1984年度	98.3	991.0	20.6	87.4	3067.6	9.9	284.9
1985年度	114.0	1059.1	21.5	94.0	3144.7	10.8	298.9
1986年度	124.5	1057.3	21.0	96.3	3180.4	11.8	302.7
1987年度	137.7	1116.8	27.7	101.7	3290.8	12.3	309.1
1988年度	159.7	1271.7	35.9	111.0	3441.9	12.6	322.4
1989年度	179.9	1307.9	38.9	115.6	3426.1	13.8	337.5
1990年度	194.7	1428.2	38.1	122.1	3453.7	13.6	353.5
1991年度	207.0	1474.8	33.6	133.6	3766.5	14.0	354.8
1992年度	212.0	1465.1	26.1	138.4	3726.2	14.5	371.4
1993年度	216.1	1439.1	20.5	142.8	3805.0	15.0	375.3
1994年度	214.4	1439.0	21.9	145.8	3846.2	14.9	379.0
1995年度	218.3	1484.7	26.3	146.8	3789.1	14.7	387.5
1996年度	225.2	1448.4	27.8	142.9	3675.7	15.5	388.7
1997年度	222.5	1467.4	27.8	146.9	3757.1	15.2	390.9
1998年度	209.9	1381.3	21.2	146.9	3798.3	15.2	386.7
1999年度	245.2	1383.5	26.9	146.0	3856.2	17.7	378.7
2000年度	296.6	1435.0	35.9	146.6	3922.6	20.7	373.8
2001年度	274.0	1338.2	28.2	138.6	3695.0	20.5	375.0
2002年度	295.7	1326.8	31.0	136.1	3624.1	22.3	375.6
2003年度	304.1	1334.7	36.2	133.3	3662.7	22.8	364.0
2004年度	331.7	1420.4	44.7	139.7	3950.8	23.4	353.6
2005年度	340.6	1508.1	51.7	146.2	4158.4	22.6	351.6
2006年度	394.7	1566.4	54.4	149.2	4188.9	25.2	356.1
2007年度	403.2	1580.2	53.5	147.2	4088.0	25.5	360.0
2008年度	428.6	1508.2	35.5	146.4	4139.4	28.4	353.7
2009年度	441.0	1368.0	32.1	146.6	4107.8	32.2	356.9
2010年度	461.0	1385.7	43.7	146.4	4055.0	33.3	361.1
2011年度	460.4	1381.0	45.3	150.7	4121.0	33.3	365.6

資料：総務省「法人企業統計」

## (2) 従業員賃金の削減と企業減税で318.1兆円を稼ぐ

それでは、このような内部留保増加の源泉は何だったのだろうか。賃金と法人税に関して試算してみると、法人企業統計対象企業の従業員1人あたり給与・賞与は、1997年度の390.9万円をピークに下がり始め、2010年度から少し持ち直したものの、2011年度は365.6

万円で、1997年度を25.3万円下回っている。もし、1997年度の賃金水準が維持された場合の支払い給与総額と実際の支払総額の差を計算すると、1998～2011年度の累計は144.3兆円になる。

次に、企業税（法人税、住民税および事業税の合計）は、1987年度に43.3%だったものが88年度に42.0%、89年度に40%に引き下げられた。その後も引き下げが続き、1999年度には30%になった。

仮に、1989年度の40%がそのまま続いていた場合の納税額と実際の納税額を比較すると、1990～2011年度の累計は173.8兆円になる。つまり、従業員賃金の削減と企業税の減税だけで、318.1兆円もの利益を得たのである。

従業員給与の削減と減税だけで318兆円の利益						
	従業員給与削減（兆円）			企業税減少（兆円）		
	1997年の平均賃金の場合	実際の支払総額	その差	1989年の企業税率の場合	実際の納税額	その差
1990年度				22.9	20.5	2.4
1991年度				23.6	18.7	4.9
1992年度				23.5	16.3	7.2
1993年度				23.1	14.5	8.5
1994年度				23.1	14.3	8.7
1995年度				23.8	15.4	8.4
1996年度				23.2	15.2	8.0
1997年度				23.5	14.4	9.1
1998年度	148.5	146.9	1.6	22.1	12.4	9.7
1999年度	150.7	146.0	4.7	22.2	10.5	11.7
2000年度	153.3	146.6	6.7	23.0	12.3	10.7
2001年度	144.4	138.6	5.9	21.4	7.5	13.9
2002年度	141.7	136.1	5.5	21.3	13.0	8.2
2003年度	143.2	133.3	9.8	21.4	14.4	7.0
2004年度	154.4	139.7	14.7	22.8	15.8	6.9
2005年度	162.5	146.2	16.3	24.2	19.9	4.2
2006年度	163.7	149.2	14.6	25.1	19.1	6.0
2007年度	159.8	147.2	12.6	25.3	20.1	5.2
2008年度	161.8	146.4	15.4	24.2	14.4	9.8
2009年度	160.6	146.6	14.0	21.9	13.5	8.4
2010年度	158.5	146.4	12.1	22.2	14.5	7.7
2011年度	161.1	150.7	10.4	22.1	15.1	7.0
累 計	2164.2	2019.9	144.3	505.7	331.9	173.8
(注) 「企業税」は、法人税、住民税および事業税の合計である。						
資料：財務省「法人企業統計」						

### (3) さすがに電気機械、情報および電力等では減少

リーマン・ショック後、さすがに製造業の内部留保は減少したが、サービス業で増加したので、全体としてはイーブンであった。（製造業における内部留保の減少は、よく、経団連等は「内部留保は現金で持っているわけではないから取り崩せない」と言うが、必要とあれば、取り崩すことが出来ることの証明である）。

内部留保を減らしたのは、製造業では電気機械、食料品、情報通信機械などであり、自動車は増えている。非製造業では、情報通信業、電気が減らし、サービスは大きく増えた。内部留保の増加は、内部留保を活用した活発な海外進出を反映したものと思われる。

電気機械、情報通信、電気などで減少、自動車やサービスは増加			
内部留保の業種別前年同期比増減額 (単位：兆円)			
	2011年7-9 月期	2012年7-9 月期	増減額
全産業	263.1	263.2	0.1
製造業	114.0	110.6	-3.4
食料品	10.0	8.9	-1.0
繊維	1.5	1.5	-0.1
木材・木製品	0.1	0.1	0.0
パルプ・紙	1.6	1.5	0.0
印刷	1.7	1.7	0.0
化学	20.6	20.6	-0.1
石油・石炭	1.7	1.5	-0.2
窯業・土石	2.7	2.7	0.0
鉄鋼	5.1	4.8	-0.3
非鉄	2.7	2.7	0.0
金属製品	2.3	2.4	0.0
はん用機械	1.4	1.4	0.0
生産用機械	6.6	6.7	0.1
業務用機械	6.5	6.1	-0.3
電気機械	11.9	10.3	-1.6
情報通信機械	8.3	7.6	-0.8
自動車・付属品	20.7	21.6	0.9
その他輸送機械	1.0	1.0	0.0
その他製造業	7.6	7.7	0.1
非製造業	149.1	152.6	3.5
農林水産業	0.1	0.1	0.0
鉱業	3.1	3.6	0.5
建設	8.9	9.3	0.3
電気	11.5	10.8	-0.7
ガス・水道	1.5	1.6	0.1
情報通信	25.4	24.0	-1.4
運輸・郵便	14.2	14.5	0.3
卸売	15.6	15.5	-0.1
小売	10.9	11.6	0.6
不動産	6.8	6.7	-0.1
物品賃貸	2.7	2.9	0.2
サービス	48.2	52.0	3.8

(注) 資本金10億円以上の大企業の内部留保である。  
資料:財務省「法人企業統計」

## 5 2013 春闘に向けて

### (1) 外需・輸出依存型から内需・生活充実型へ

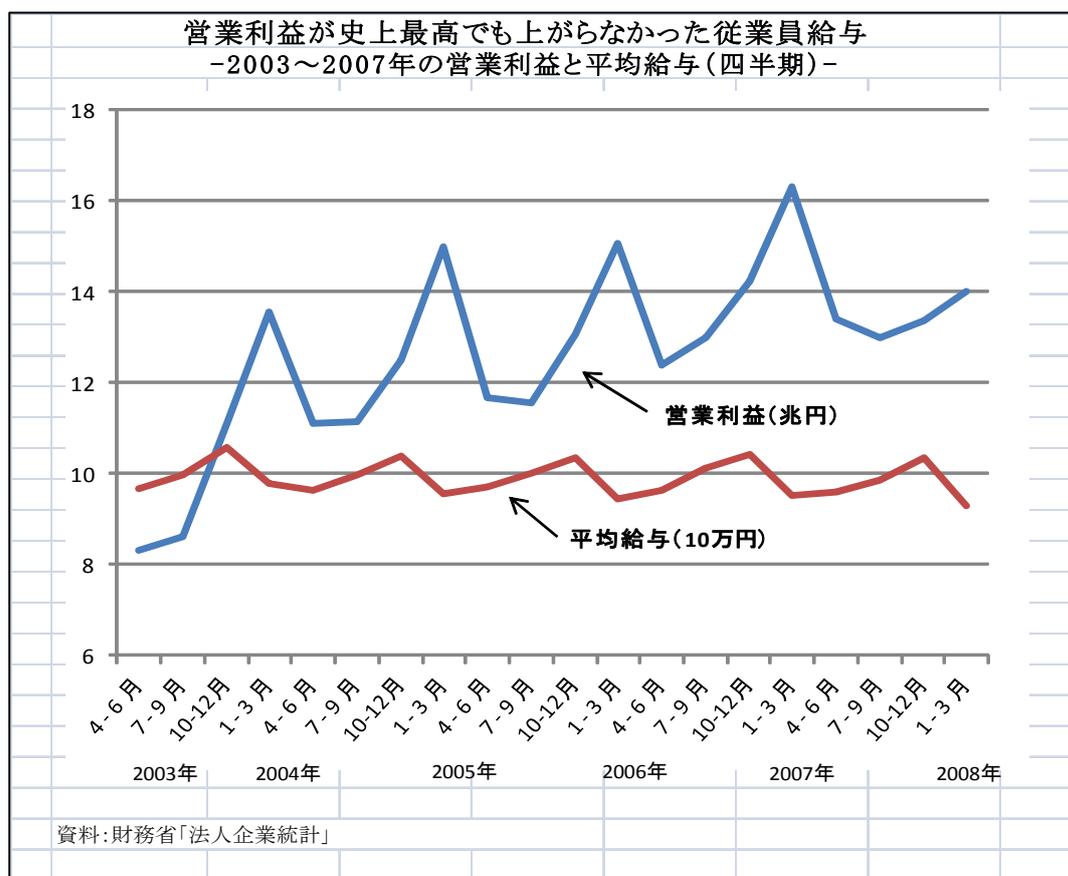
今回の経済危機について、政府や経団連の幹部は、「アメリカ発の世界同時不況」や「ヨ

「ヨーロッパの金融不安」と、対外要因が主であるかのような言い方をしているが、自公政権の「新自由主義的」経済政策と大企業の近視眼的な利益追求主義の経営によって内需が縮小し、デフレを引き起こしたことが根本的な原因の一つである。こうした「日本的経営」によって、日本経済は、雇用の減少→賃金低下→内需縮小・外需依存→国内生産縮小→雇用の減少という“負の悪循環”に陥っている

こうした状況を打開するためには、内需を拡大し、経済構造の基盤をしっかりと再構築する必要がある。そのカギは、国民の圧倒的多数を占める勤労者世帯の生活を改善することであり、国際競争力強化、企業利潤第一主義の経営を、国民生活重視、従業員重視の方向に転換しなければならない。それによって、日本経済を、賃金収入の増加→内需の拡大→国内生産の増加→雇用の増加という“プラスの循環”に変えることができる。その際、過度にため込まれた内部留保を労働者と社会に還元させることは、極めて有効である。

## (2) 景気が回復しても直ちに賃金が上がることはない

自民党の安倍総裁は、「日銀券を増発し、インフレを誘導することによって景気を回復させれば賃金や雇用も改善する」と言っているが、2004～2007年度に企業の経常利益が史上最高に達したにもかかわらず、従業員の給与は上がらなかった。それは、内需が弱く海外依存の経済になっているため、経営者が先行きに自信を持てなかったことと、労働組合（連合）が弱すぎたためである。



現在の状態でインフレを招けば、賃金は上がらず、資産は減少し、労働者・国民の生活は一段と切り下げられることになろう。

以前、ソニーの会長だった故・盛田昭夫氏は、「競争」と「効率」に走る「日本的経営」のあり方を批判し、少ない従業員への配分、低い株主配当、一方的下請単価切り下げなど取り引き先にたいする横暴、地域社会や環境への配慮の欠如などの問題点を指摘し、その変革の重要性を強調した。そして、「日本企業の経営理念の根本的な変革は、一部の企業のみに対応で解決される問題ではなく、日本の経済・社会のシステム全体を変えていくことによって、初めてその実現が可能になる」（『文藝春秋』1992年2月号「『日本型経営』が危ない」と述べた。

### (3) 全国・全産業の統一闘争が必要

しかし、仮に企業の経営者が分かっていたとしても、企業が自ら積極的に賃金の引き上げや労働条件の改善を行うことはあり得ない。なぜなら、他企業より先に賃金の引き上げや労働条件の改善を行うと、企業競争に負ける恐れがあるからである。したがって、賃金を「取れる所から取る」ことを否定はしないが、企業別の闘いでは実現が難しい。全国・全労働者の統一闘争、つまり、春闘の復活が望まれるのである。

2010年10月28日のNHK BS-hi、「プレミアム8の100年インタビュー」に出演した、イギリスの知日派大物経済学者、ロンドン大学インペリアルカレッジ日欧産業比較研究センター所長のドナルド・ドーア氏は、戦後における日本の成功のカギとして、

① 長期雇用・・・「わが社」意識による一体感。

② 春闘・・・毎年、新たな経営年度の初めに労使が会社や国の経済を考える。一斉の賃上げと、合意にもとづく他社との賃上げ額の差

をあげ、最近の日本経済の停滞の原因として、大企業や官庁が、優秀な職員をアメリカのビジネス・スクールに留学させ、その人達（洗脳世代）が政財界の中心を占めるようになったことによる企業や政府のマインドの変化（日本的経営の否定+アメリカ型経営への傾斜）と、労働組合の戦闘力喪失・形骸化を指摘している。日本的経営の評価については、多々議論があるかもしれないが、春闘に対する指摘は、注目に値しよう。

### (4) なぜ春闘か

春闘は、ドナルド・ドーア氏が言うように、政・労・資が共に土俵に上がり、政治経済の全般について交渉を行うことが出来る場であり、最賃制や働くルールの問題を解決する絶好の場である。「連合」は、ここ2～3年、賃金の統一要求を行わず、企業別組合に任せているが、企業にとって、全国一斉に行われる賃上げなら競争条件が大きく変化しないので応えやすいが、個別交渉による賃上げ回答は、相当難しいはずである。また、春闘であれば中小企業の労働組合もたたかえるが、個別組合に任されたのでは、交渉すら困難であろう。

最近、マスコミで、内部留保の還元や労働者の賃上げの必要性が報道されるようになった。これは、財界もふくめ広範な国民のなかに「このままでは、日本経済が回復不可能になるかもしれない」という危機意識が芽生えつつあることを反映したものであり、客観的には、たたかえば勝てる条件が整いつつある。

春闘を復活し、賃上げ・労働条件の改善を勝ち取ることは、内需を拡大し、経済構造の基盤をしっかりと再構築して国民の期待に応えることであり、労働組合に課せられた歴史的任務である。